

令和4年5月26日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後 藤 茂 之 様

国の施策に関する

要 望 書

長 野 県 市 長 会

日頃、地方自治の推進と地域の振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政運営等に多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月14日開催の第150回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

令和4年5月26日

自由民主党長野県支部連合会

会 長 後 藤 茂 之 様

長野県市長会会長

大町市長 牛 越 徹

令和4年5月26日

公明党長野県本部

代表 中 川 宏 昌 様

国の施策に関する

要 望 書

長 野 県 市 長 会

日頃、地方自治の推進と地域の振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政運営等に多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月14日開催の第150回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

令和4年5月26日

公明党長野県本部

代 表 中 川 宏 昌 様

長野県市長会会長

大町市長 牛 越 徹

令和4年5月26日

立憲民主党長野県総支部連合会

代表 下 条 み つ 様

国の施策に関する

要 望 書

長 野 県 市 長 会

日頃、地方自治の推進と地域の振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政運営等に多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月14日開催の第150回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

令和4年5月26日

立憲民主党長野県総支部連合会

代 表 下 条 み つ 様

長野県市長会会長

大町市長 牛 越 徹

国に対する提案・要望事項目次

1	個別避難計画作成経費に係る財政措置の拡充について……………	1
2	自治体業務のデジタル化推進に伴って見込まれる一時的費用の 市町村負担軽減について……………	2
3	辺地対策事業債の制度見直しについて……………	3
4	保育室等の居室面積に係る基準における「従うべき基準」から 「参酌すべき基準」への変更について……………	4
5	妊娠期からの切れ目ない子育て支援体制の確保について……………	5
6	地域生活支援事業に係る国庫補助金の財源確保について……………	6
7	国保総合システムの次期更改に対する国の支援について……………	7
8	公立・公的病院が地域に果たす役割、及び新興感染症の対策を 見据えた新たな地域医療構想の実現について……………	8
9	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援に ついて……………	9
10	「施設園芸セーフティネット構築事業」における支援対象農作物の 拡充について……………	10
11	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進に ついて……………	11
12	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金事業）の財源確保等に ついて……………	12

13	国土交通省地方整備局の職員の増員について……………	13
14	スポーツ施設の補助制度の創設について……………	14

1 個別避難計画作成経費に係る財政措置の拡充について

災害対策基本法の改正により市町村の努力義務となった個別避難計画について、要介護度の高い者や重度の障がい者等、優先度の高い要支援者の計画作成のため福祉専門職などに依頼した場合の個別避難計画作成に係る経費は、安定的かつ継続的な事業実施のため、普通地方交付税措置ではなく直接補助とするよう要望します。

2 自治体業務のデジタル化推進に伴って見込まれる 一時的費用の市町村負担軽減について

令和2年12月に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」等により各自治体で推進しているデジタル化について、業務の効率化やテレワークの推進、マイナンバーカードを活用した市民サービスの向上等を目的とするシステム整備等の実現には、市町村の大きな費用負担が見込まれるため、国庫補助事業化されている自治体システム仕様標準化やオンライン申請の推進に限らず、デジタル化全般に必要な財政措置を講じるよう要望します。

3 辺地対策事業債の制度見直しについて

令和３年の新過疎法施行により「一部過疎」ではなくなった旧過疎地域での過疎化、少子高齢化は著しく、また、該当地区以外の山間地等でも、同様の課題が山積しており生活環境の維持が困難を極めていることから、辺地対策事業債の予算拡充及びソフト事業の新設を要望します。

4 保育室等の居室面積に係る基準における「従うべき基準」から「参酌すべき基準」への変更について

幼児教育・保育の無償化により、既存施設の居室面積では希望者全てを受入れることが困難であるため、保育の質を低下させない範囲で一時的、緊急避難的に居室面積基準を緩和することで施設を新設することなく待機児童の発生を抑制できることから、乳児室やほふく室、保育室、遊戯室の居室面積に係る基準について、市町村が柔軟に取り組めるよう「従うべき基準」から「参酌すべき基準」へ変更するよう要望します。

5 妊娠期からの切れ目ない子育て支援体制の確保について

妊娠期からの切れ目ない子育て支援体制を充実するため、日頃から関係機関と連携を図り、地域の実情を考慮した産科医師や産科医療機関の確保体制を維持するとともに、産科医師等の確保が困難と見込まれる際には、迅速に支援するよう要望します。

6 地域生活支援事業に係る国庫補助金の財源確保について

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき実施している地域生活支援事業に係る国庫補助金について、各自治体が必要とする予算額を確保するとともに確実に満額交付するよう要望します。

7 国保総合システムの次期更改に対する国の支援について

令和6年3月に機器の保守期限が到来するため、システムの更改を行おうとしている「国保総合システム」は、国保制度等の基盤を支える極めて公共性の高い重要なインフラではありますが、国の意向を踏まえ次期国保総合システムを更改及び運用するには多額の財源不足を生じるため、国保総合システムの次期更改や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないよう、国の責任において必要な財政措置を講じるよう要望します。

8 公立・公的病院が地域に果たす役割、及び新興感染症の 対策を見据えた新たな地域医療構想の実現について

地域医療構想の実現には、再編・統合対象とした公立・公的病院が地域で果たしている役割に加え、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の実績及び今後懸念される新興感染症発生時の医療提供体制などの実態を十分に考慮するよう要望します。

9 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施する廃棄物処理施設の整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額を確実に満額交付するよう要望します。

併せて、全ての廃棄物処理施設の整備について、用地費、施設の移転更新における旧施設を含む解体撤去費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分の整備費を交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象にするよう要望します。

10 「施設園芸セーフティネット構築事業」における 支援対象農作物の拡充について

昨今の燃油価格高騰が施設栽培における生産者の経営を圧迫している中、燃油高騰対策として有効な「施設園芸セーフティネット構築事業」の支援対象農産物について、施設園芸で栽培する野菜、果樹、花きのほかマッシュルームが該当しますが、他のきのこ類は対象外であるため、施設内で栽培する長野県主力の「きのこ類全般」を対象作物に加えるよう要望します。

11 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進について

近年、激甚化・頻発化する災害の発生に対し、防災のための重要インフラの機能強化は不可欠であることから、災害に強い交通ネットワークの構築、地すべりや土石流などの土砂災害対策などの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をいっそう推進するために必要な予算・財源の確保と計画的な事業の推進を要望します。

12 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金事業）の 財源確保等について

社会資本整備総合交付金事業について、通学路における子供達の悲惨な交通事故が全国的に頻発する中、事業効果を早期に発現するため、地方自治体が必要とする予算額を充分かつ安定的に確保し、確実に満額交付するよう要望します。

併せて、通学路となっている道路の区画線の引き直しなどの維持修繕的な対策についても、補助対象とするよう要望します。

13 国土交通省地方整備局の職員の増員について

国土交通省発足当時から２割以上減少している地方整備局の職員について、年々激しさを増している台風や豪雨災害等へ迅速に対応し、また、信濃川水系緊急治水対策プロジェクト等、災害を未然に防ぐための事業推進のために必要な職員を増員するよう要望します。

14 スポーツ施設の補助制度の創設について

各市で設置している各種競技場の公認更新には高額な費用を要し、自治体の負担が大きいことから、陸上競技場をはじめ冬季種目のスケート・アルペンスキー競技及びジャンプ台施設等、全市町村で設置していない高額な改修費用を要するスポーツ施設について、自治体の財政負担を軽減するための補助制度を創設するよう要望します。